

四 半 期 報 告 書

第132期第3四半期
（自 2012年10月1日）
（至 2012年12月31日）

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第132期第3四半期（自2012年10月1日 至2012年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年2月14日

【四半期会計期間】 第132期第3四半期
(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第3四半期 連結累計期間	第132期 第3四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高 (百万円)	1,199,698	1,173,395	1,588,604
経常利益 (百万円)	91,572	63,825	109,849
四半期(当期)純利益 (百万円)	53,974	37,286	64,218
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	26,526	48,434	52,653
純資産額 (百万円)	648,208	707,558	674,149
総資産額 (百万円)	1,554,847	1,627,349	1,581,501
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.13	22.88	39.41
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	31.35	22.23	37.46
自己資本比率 (%)	38.7	40.4	39.7

回次	第131期 第3四半期 連結会計期間	第132期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2011年10月1日 至 2011年12月31日	自 2012年10月1日 至 2012年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.52	10.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
- 3 売上高には、消費税等を含まない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題による欧州実体経済の低迷が続く中で、中国経済の減速、米国景気回復の鈍化も重なり、厳しい状況で推移した。国内経済については、東日本大震災からの復興関連需要やエコカー補助金・減税といった消費刺激策の効果による緩やかな回復の動きは見られたものの、海外経済の減速、円高の継続、エコカー補助金の終了等を背景に夏場以降は踊り場局面となった。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトA-P-G 2013”に基づき、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めている。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比2.2%減の1兆1,734億円、営業利益は同31.2%減の614億円、経常利益は同30.3%減の638億円、四半期純利益は同30.9%減の373億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

繊維事業は、国内では、産業用途は自動車メーカーの生産拡大に伴って自動車関連用途向けの販売が上半期は堅調に推移したが、当第3四半期連結会計期間にはエコカー補助金終了の反動により需要は減少した。衣料用途は機能性秋冬物衣料用途等が堅調に推移したものの、その他一般衣料用途は春先の天候不順や景気後退の影響などにより需要は弱含みで推移した。海外では、欧米景気及び中国内需の減速の影響を受けてアジア地域の需要は低調に推移したことに加え、上半期にはタイの洪水の影響が生産・販売面で残った。繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比2.9%減の4,783億円、営業利益は同9.2%減の347億円となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業は、上半期には国内を中心に自動車メーカーの生産拡大に伴ってエンジニアリング・プラスチックの自動車関連用途への販売量が伸長したが、当第3四半期連結会計期間にはエコカー補助金終了の反動により需要は減少した。海外では、中国市場の停滞により、汎用ABS樹脂の荷動きが低調に推移したが、樹脂コンパウンドなどの米国自動車用途向けの販売は拡大した。フィルム事業は、世界的な景気低迷などの影響により国内外で需要が低調に推移するとともに価格競争の激化が継続した。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比2.9%減の2,914億円、営業利益は同34.0%減の147億円となった。

(情報通信材料・機器事業)

情報通信材料・機器事業では、薄型テレビ市場の低迷による液晶パネルの生産調整はほぼ終了し緩やかな回復基調にあるものの、フィルム及びフィルム加工品をはじめとした薄型テレビ関連製品は、上半期の需要回復が緩慢であったため前年同四半期連結累計期間の水準までの回復には至らず、価格競争も激化した。中・小型ディスプレイ関連部材は、スマートフォン関連製品は堅調に推移したが、その他の用途向けは総じて低調に推移した。情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.4%減の1,776億円、営業利益は同36.5%減の159億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業では、航空機需要の拡大、圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途、一般産業用途への拡販を推進した。スポーツ用途については、国内外での景気低迷の影響を受けて需要の回復が遅れ、価格競争が継続している。炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比5.6%増の563億円、営業利益は同27.8%減の55億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

環境・エンジニアリング事業では、東レ本体の水処理膜事業は、主要な市場である欧米、中東、中国などの需要は低調に推移したが、逆浸透膜をはじめ各種水処理膜の受注活動を世界各地で進めている。国内子会社では、水処理エンジニアリング子会社等の業績が堅調に推移した。環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.6%増の1,187億円、営業損益については、不動産事業で大型案件の完成があった前年同四半期連結累計期間に比べて43億円減の3億円の損失となった。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業では、医療材は、ポリスルホン膜人工腎臓トレライト[®]NVや吸着型血液浄化用浄化器トレミキシン[®]などの販売が順調に拡大した。医薬品は、競合激化に加え2012年4月の薬価改定による販売価格低下の影響も受けた。ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比2.2%減の411億円、営業利益は同2.8%減の51億円となった。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比2.8%増の100億円、営業利益は同23.8%増の9億円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は401億円である。

(4) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、たな卸資産や有形固定資産などが増加したことを主因に前連結会計年度末比458億円増加の1兆6,273億円となった。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比124億円増加の9,198億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末比334億円増加の7,076億円となり、このうち自己資本は6,577億円となった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌、ロンドン 及びルクセンブルグ各 証券取引所（東京、大 阪、名古屋各証券取引 所は市場第一部に上場 されている。）	単元株式数は1,000株 である。
計	1,631,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年12月31日	—	1,631,481	—	147,873	—	136,727

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2012年9月30日現在で記載している。

① 【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,271,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,623,859,000	1,623,859	—
単元未満株式	普通株式 6,351,403	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,623,859	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が191株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

② 【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	1,271,000	—	1,271,000	0.08
計	—	1,271,000	—	1,271,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2012年10月1日至2012年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,398	83,478
受取手形及び売掛金	※4 283,628	※4 290,091
商品及び製品	161,757	164,248
仕掛品	73,032	82,106
原材料及び貯蔵品	60,956	65,833
その他	※4 67,737	※4 68,054
貸倒引当金	△2,269	△1,783
流動資産合計	726,239	752,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	174,720	185,954
機械装置及び運搬具（純額）	225,399	251,020
土地	69,595	69,522
建設仮勘定	76,971	61,135
その他（純額）	15,238	16,942
有形固定資産合計	561,923	584,573
無形固定資産		
のれん	31,862	29,460
その他	10,758	11,649
無形固定資産合計	42,620	41,109
投資その他の資産		
投資有価証券	160,174	164,065
その他	92,937	87,920
貸倒引当金	△2,392	△2,345
投資その他の資産合計	250,719	249,640
固定資産合計	855,262	875,322
資産合計	1,581,501	1,627,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 182,071	※4 173,932
短期借入金	101,758	96,707
1年内返済予定の長期借入金	46,246	54,314
コマーシャル・ペーパー	25,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	12,494	6,183
引当金	16,682	10,435
その他	※4 121,578	※4 107,449
流動負債合計	515,829	474,020
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	235,961	278,859
退職給付引当金	65,684	67,624
その他の引当金	4,393	2,835
その他	25,485	26,453
固定負債合計	391,523	445,771
負債合計	907,352	919,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,740	136,748
利益剰余金	430,365	451,346
自己株式	△1,194	△1,162
株主資本合計	713,784	734,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,659	24,149
繰延ヘッジ損益	△78	259
為替換算調整勘定	△107,254	△101,514
その他の包括利益累計額合計	△86,673	△77,106
新株予約権	287	483
少数株主持分	46,751	49,376
純資産合計	674,149	707,558
負債純資産合計	1,581,501	1,627,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
売上高	1,199,698	1,173,395
売上原価	947,474	943,084
売上総利益	252,224	230,311
販売費及び一般管理費	163,027	168,961
営業利益	89,197	61,350
営業外収益		
受取利息	603	556
受取配当金	2,249	2,306
持分法による投資利益	4,327	5,135
雑収入	3,523	3,664
営業外収益合計	10,702	11,661
営業外費用		
支払利息	4,236	4,177
雑損失	4,091	5,009
営業外費用合計	8,327	9,186
経常利益	91,572	63,825
特別利益		
有形固定資産売却益	393	656
投資有価証券売却益	46	83
その他	47	28
特別利益合計	486	767
特別損失		
有形固定資産処分損	2,664	2,876
災害による損失	412	1,905
投資有価証券評価損	1,631	3,417
その他	1,479	369
特別損失合計	6,186	8,567
税金等調整前四半期純利益	85,872	56,025
法人税等	28,269	17,461
少数株主損益調整前四半期純利益	57,603	38,564
少数株主利益	3,629	1,278
四半期純利益	53,974	37,286

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,603	38,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,952	3,609
繰延ヘッジ損益	△228	423
為替換算調整勘定	△20,582	5,698
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,315	140
その他の包括利益合計	△31,077	9,870
四半期包括利益	26,526	48,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,540	46,853
少数株主に係る四半期包括利益	1,986	1,581

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより1社を連結の範囲に含めた。また、第2四半期連結会計期間から、設立により1社を連結の範囲に含めた。さらに、当第3四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより2社を連結の範囲に含め、清算により1社を連結の範囲より除外した。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより1社を連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。また、第2四半期連結会計期間から、設立により1社を持分法適用の範囲に含め、売却により1社を持分法の対象より除外した。さらに、当第3四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより3社を持分法適用の範囲に含め、売却により1社を持分法の対象より除外した。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)	
P.T. Petnesia Resindo	503百万円	P.T. Petnesia Resindo	530百万円
日本マイクロバイオファーマ(株)	234 "	上海東波尔斯精密塑料有限公司	240 "
上海東波尔斯精密塑料有限公司 ほか3社	319 "	Suido Kiko Middle East Co., Ltd. ほか3社	454 "
計	1,056百万円	計	1,224百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)	
高木織物(株)ほか	6,208百万円	住宅購入者ほか	2,749百万円
従業員に対するもの	160 "	従業員に対するもの	158 "
計	6,368百万円	計	2,907百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
10,233百万円	12,043百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
貸出極度額の総額	1,600百万円	1,600百万円
貸出実行残高	1,135 "	1,135 "
差引額	465百万円	465百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
受取手形及び売掛金	9,369百万円	9,554百万円
流動資産のその他	310 "	419 "
支払手形及び買掛金	4,557 "	4,854 "
流動負債のその他	215 "	233 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
減価償却費	50,262百万円	48,988百万円
のれんの償却額	—	2,398 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2011年3月31日	2011年6月27日	利益剰余金
2011年11月2日 取締役会	普通株式	8,151	5.00	2011年9月30日	2011年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2012年3月31日	2012年6月25日	利益剰余金
2012年11月7日 取締役会	普通株式	8,151	5.00	2012年9月30日	2012年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	492,674	300,082	183,847	53,325	118,049	41,976	9,745	1,199,698	—	1,199,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	475	21,410	5,492	534	34,451	—	12,080	74,442	△74,442	—
計	493,149	321,492	189,339	53,859	152,500	41,976	21,825	1,274,140	△74,442	1,199,698
セグメント利益	38,230	22,293	25,033	7,630	3,925	5,240	738	103,089	△13,892	89,197

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益の調整額△13,892百万円には、セグメント間取引消去76百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,968百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	478,298	291,352	177,620	56,286	118,748	41,069	10,022	1,173,395	—	1,173,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	645	20,081	5,184	434	42,526	—	12,180	81,050	△81,050	—
計	478,943	311,433	182,804	56,720	161,274	41,069	22,202	1,254,445	△81,050	1,173,395
セグメント利益又は損失(△)	34,721	14,704	15,907	5,510	△345	5,094	914	76,505	△15,155	61,350

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益又は損失の調整額△15,155百万円には、セグメント間取引消去162百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,317百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円13銭	22円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	53,974百万円	37,286百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	53,974百万円	37,286百万円
普通株式の期中平均株式数	1,629,342千株	1,629,367千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円35銭	22円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	92,160千株	47,630千株

2 【その他】

2012年11月7日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2012年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議し、配当を行っている。

- (1) 中間配当金総額 8,151百万円
(1株につき5円00銭)
- (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2012年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年2月14日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年2月14日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 覺 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第132期第3四半期(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

